

米国 関税 措置 に関する説明会

日米関税合意について、合意内容がイマイチ分からなかったり、経済影響の先行きが見えないことに不安を抱かれる事業者の皆様の声を多く聞きます。

この度、長崎県では「米国関税措置」に関する説明会を、全国の自治体で初めてとなる地方経済産業局との共催で開催し、日米合意内容の周知や、国や県の支援策の紹介を行います。

8.28 木

13:30 - 14:30

長崎県庁1階
エントランスホール
&
オンライン (Microsoft Teams)

※会場定員100名(定員到達次第、受付終了)
※WEB視聴用のURLは後日送付

●開会挨拶

－ 経済産業副大臣 兼 内閣府副大臣 古賀 友一郎

●米国関税措置に関する日米合意内容・経済影響・支援策等について (20分)

－ 九州経済産業局 総務企画部長 岩崎 純一

●日本貿易振興機構(JETRO)の特別相談窓口及び提供情報の紹介について (5分)

－ 日本貿易振興機構 (JETRO) 長崎貿易情報センター所長 高橋 淳

●日本政策金融公庫の特別相談窓口及び融資制度について (5分)

－ 株式会社日本政策金融公庫長崎支店 中小企業事業 融資課長 石原 豪

●農林水産物・食品に係る米国関税措置に関する影響及び支援策等について (5分)

－ 九州農政局 輸出対策推進官 田中 健一郎

●米国関税措置を受けた酒類業者に対する支援について (5分)

－ 国税庁 国税庁長官官房審議官 藤崎 雄二郎

●長崎県の特別相談窓口及び融資制度について (5分)

－ 長崎県 経営支援課長 園田 圭介

※登壇者は変更になる可能性があります。



経済産業副大臣
兼 内閣府副大臣
古賀 友一郎

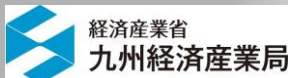


QRコード読み込み
or
クリック
で回答できます

お申込み

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyushu-somu/nagasaki_kanzei

主催：



お問合せ：長崎県産業政策課 岡野 (095-895-2614)

背景写真：ホワイトハウス高官X (@Scavino47) より